

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第14回会合 議事要旨）

5月13日（金）10:00～12:00、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第14回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【川上 恭一郎 内閣官房副長官補付 内閣参事官】

- 本日はお忙しい中お集まりいただき、また日頃から SDGs 達成に向けて御協力いただき感謝。今回から3名の民間構成員に新たに参加いただくこととなったが、宜しく願いたい。
- SDGs 採択から7年が経過したが、皆様の各界におけるご尽力もあり、日本国内での SDGs の認知度は向上し、その考え方が浸透している実感があり喜ばしい。今後は、いかに国民・市民一人ひとりの行動変容につなげていくかが重要な課題と認識している。
- SDGs 達成に向けてオールジャパンでの取組を一層加速化させていく必要があるところ、引き続き皆様と連携していきたい。

【赤堀 毅 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本年1月に地球規模課題審議官に着任し、今回初めて円卓会議に参加する。今般新たに3名の民間構成員を迎え、円卓会議は新たな出発となるが、皆様と共にスタートでき喜ばしい。SDGs 達成に向け、皆様のご協力を宜しく願いたい。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）は引き続き世界経済、社会、生活に深刻な影響を与えている。気候変動、社会の格差、ジェンダー等、新型コロナを機に様々な社会課題が明らかになっており、まさに人間の安全保障に対する危機に直面している。我々は SDGs を重要な羅針盤としてコロナからの回復に取り組む必要がある。この点、本年2月に国連開発計画（UNDP）が公表した「人間の安全保障に関する特別報告書」において、新たな脅威に対処するため、保護と能力強化に加え、「連帯」という新たな柱の必要性が強調されている点は時宜を得ており、具体的に実施することが重要と考える。
- また、ロシアによるウクライナ侵略は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、国連憲章の重大な違反である。ロシアによる攻撃の即時停止、部隊のロシア国内への撤収及び国際法の順守こそが重要。地球規模課題の面でも、エネルギーや食料を始めとする様々な分野で侵略の影響が顕在化してきており、今後の動向を一層注視する必要がある。
- 来年、日本はG7議長国を務め、また国連では4年に1回のSDGサミットも予定されており、外交的にも重要な年となる。来年のSDGs実施指針改定を見据えたプロセスにおいて

は、こうした機会を如何に活用するかという視点を持ちつつ、広範な関係者の参画を確保した形で推進していくことが極めて重要であり、皆様の御理解・御協力をお願いする。

2 第18回SDGs推進本部幹事会決定

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 4月27日にSDGs推進本部幹事会を持ち回り開催し、幹事会決定事項が官邸HPに公表され、今般新たに渋澤 健様、関 幸子様、比嘉 政浩様が構成員となられた。順にご挨拶を賜りたい。

【渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役】

- この度円卓会議民間構成員に加えていただき感謝。SDGsに関しては、前身のMDGsの頃から主にグローバルヘルスの観点に着目し活動してきた。また2019年から一年間、「SDGsの達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」の座長を務めた。
- 投資・ビジネスの観点からSDGsを考える上で、「誰一人取り残さない」という理念を企業が掲げることは大切であるが、同時に企業として社会価値を創造することも重要であり、SDGsは二面性を有している。これは、高祖父である渋沢 栄一氏が伝承してきた「論語と算盤」と軌を一にするものであると考える。
- 現在、日本全国でSDGsバッジを着用している方々を見かける。国内におけるSDGsの普及率は世界一ではないかと考える一方で、2年前から参画しているUNDPのSDG Impact ステアリング・グループでは、必ずしも国際社会からその実態を認知されていないようにも感じる。2030年に向けて折り返し地点にある中で、国内のみならず国際的な取組もより発信していく必要があると考えるところ、そのような観点からも皆様と議論を進めていきたい。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- SDGs未来都市の選出を行う内閣府の自治体SDGs推進評価・調査検討会に2018年から参加している。日本のSDGsの特徴は、個人や企業の取組だけではなく、地方自治体が社会・経済・環境の好循環を生み出す横断的な事業を展開し、特色あるまちづくりを行っている点であり、世界トップレベルであると考え。現在154都市に広がったSDGs未来都市の情報も随時共有しつつ、また自治体の皆様が国際的な視点も持っていたりするような議論を展開し、本会議に貢献していきたい。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- 国内には多様な協同組合が存在するが、4年前にそれらの横断組織として当機構が発足した。協同組合にはそれぞれ違いはあるが、いずれも地域活性化を明確な目標として掲げている。またSDGsに関してもそれぞれの協同組合グループがその取組推進の意思を明快に示している。わが国の協同組合の組合員は、延べ人数で1億人を超えており、SDGsにもインパクトを与えるものである。また試行段階であるがSDGsに関する独自の意識調査を行ったところ、協同組合の組合員のSDGsへの関心は、非組合員と比べて高

いことが判明した。協同組合は元来、目的を有した経済活動を行ってきており、その目的に賛同した方々が組合員となっているため、SDGs との親和性が高いと考えられる。また協同組合からも SDGs の情報発信に努めてきたことで SDGs 達成に向けた取組の機運が高い。これから宜しく願いたい。

3 SDGs 推進円卓会議分科会からの報告

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 円卓会議では、4つの分科会が継続して活動している。本日は、各分科会を担当する省庁から、その後の進捗について報告をいただき、構成員の皆様から御意見を伺いたい。
- まず、広報分科会については、5月10日に第5回会合を開催した。はじめに、消費者庁から最近の取組に関して説明があり、次にジャパン SDGs アワード（以下「アワード」という。）に関する意見交換が行われた。アワードに関しては、応募団体のカテゴリーに一部偏りが見られるところ、分析しより幅広い団体から応募が得られるよう重点的なアウトリーチ活動を行うべきことや、応募団体や受賞団体のアラムナイのような組織等、横の繋がりを確立するのが有益であること、さらに、アワード授与においては企業の社会貢献のみならず国の政策に関わるような啓発活動等の公共性を持つ活動に光を当てていくのが重要であるといった有益な意見をいただいた。また、各府省庁や民間団体の主催を含め、目下、数多くのアワードや表彰制度が存立しているところ、SDGs 推進本部によるアワードの持つ強みや他アワードとの差別化等について率直な意見交換が行われた。引き続き、よりよい広報に向けて議論を継続していく予定である。

【白井 俊 文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官】

- 2月に教育分科会を開催し、令和3年11月に行われた第41回国際連合教育科学文化機関（UNESCO）総会の結果とサイドイベントとして行われた2021年のユネスコ/日本ESD賞の表彰式について報告した。さらに、第2期ESD国内実施計画の進捗状況や来年度の事業についても報告した。
- ユネスコスクールについてはその利点を十二分に活かすことができるよう検討している。文科省でもユネスコスクールのガイドブックを一層わかりやすく改訂した。
- 今後もユネスコ未来共創プラットフォーム事業やESD推進事業等これまでの事業を関係者と相談しながら着実に実施していく。

【大井 通博 環境省 地球環境局 国際連携課 課長】

- 3月17日、第2回環境分科会会合を、東京及びオンラインのハイブリッド形式にて、SDGsステークホルダーズ・ミーティング会合と同時開催した（第1回会合は令和2年に神奈川県小田原市にて開催）。関係省庁から国内外の最新動向について報告された他、第3回パリ協定とSDGsとのシナジー強化に関する国際会議に向け、SDGs達成に向けた環境関連の目標と他の分野との相乗効果（シナジー）について意見交換を行った。
- 第3回パリ協定とSDGsとのシナジー強化に関する国際会議は、国連経済社会局（UNDESA）と国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が主催し、環境省がホストを務

め、国連大学と公益財団法人 地球環境戦略研究機関（以下「IGES」という。）が協力する。国連大学とオンラインにて7月20日・21日に開催予定であり、詳細は追って御報告する。

- 次回の環境分科会会合は、現場で活躍するステークホルダーの参加を促進すべく、地方で本年後半に開催したい。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 進捗管理・モニタリング分科会については、昨年9月の会合において、IGESからSDGsに関する各国の事例紹介を行ったが、本年度も関連の調査を実施する方向で検討しており、成果物については今後本分科会において報告させていただく予定。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 所長、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- 2月に開催された教育分科会において、今年の6月に開かれる第7回ユネスコ国際成人教育会議に関し、提案と調整をお願いした。当該会議は12年に1回開催されるもので、第7回のテーマは「SDGs達成のための成人教育」である。公民館等をベースに実施してきた日本の成人教育の実践が、途上国のコミュニティーラーニングセンターのモデルとして評価されている点等を踏まえ、SDGs達成のための成人教育における日本のコミットメントが重要になると考えられることから、同会議に向けての日本の対処方針等について、担当部署と日本の教育関係NGOとの間での意見交換の機会を設けていただけるよう、ご提案した。結果として、教育協力NGOネットワークから同会議に出席が叶うこととなった。教育協力NGOネットワークの日頃の活動の成果であると同時に、教育分科会で提起したことを受け止めていただいた成果でもあり感謝している。

【鈴木 千花 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS） 共同事務局長】

- 教育分科会に参加しているが、懸念点が一つある。
- 当該分科会は日本ユネスコ国内委員会教育小委員会のもとで開催されているが、議論の内容に関して、特に円卓会議民間構成員である三輪構成員及び鈴木構成員から発言できる機会が少ない。
- そこで、円卓会議の教育分科会を一度個別に開催した上で教育小委員会に参加することが可能か伺いたい。ユース世代は、被教育者に一番近い観点から持続可能な教育に関する発言ができるため、円卓会議の民間構成員が直接関われる機会をより多く設けていただきたい。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 広報分科会に関して申し上げる。4月に発表された株式会社電通による第5回「SDGsに関する生活者調査」では、SDGsの認知度が86%まで上昇した。この結果は、民間構成員の皆様、政府、地方自治体始め様々な関係者が多様なステークホルダーを巻き込みな

がら推進してきていただいたことが背景として考えられる。同時に、SDGs ウォッシュ等に対する厳しい見方も若者を中心に見受けられるが、こうした傾向を踏まえながら次の行動変容の段階へと移行していることを強く認識する必要がある。

- SDGs の進捗については、新型コロナ、気候危機、ウクライナ問題の三重苦による影響もあり、SDGs 達成に向けての軌道曲線からさらに外れてしまっている。特に気候危機に関しては今月、世界気象機関（WMO）から、本年から 2026 年までの 5 年間でパリ協定で掲げている 1.5℃目標を超えてしまう可能性が 50%の確率で生じうるとの予測が発表された。国際社会では大変厳しい見解が示される中で、日本国内においては気候危機に対するモメンタムが失われているように感じる。改めて、気候が地球と人類の生存を脅かしている状況に対し、強い危機感を認識すべきである。環境省から説明のあったシナジー会合等も活用しながら、今後も活動を進めていきたい。

【白井 俊 文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官】

- 鈴木構成員ご指摘の点に関しては、検討して参りたい。

【大井 通博 環境省 地球環境局 国際連携課 課長】

- 根本構成員ご指摘の点は仰るとおりであり、気候変動はエネルギーや水を始め SDGs の多くの目標と結びついている課題である。目標間のシナジーを追求し、トレードオフをなるべく回避する実践的な事例の共有を行うとともに、国連の関連会合であることから、根本構成員ともよく連携していきたい。

4 ジャパン SDGs アワードの見直し

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- SDGs 推進本部では、SDGs 達成に向けた企業や団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017 年 6 月に「ジャパン SDGs アワード」を創設し、SDGs 推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を基に、SDGs 達成に資する優れた取組を行う企業や団体を表彰してきた。
- SDGs に関する日本国内の認知度が高まり、民間主導でも様々な表彰制度が立ち上げられているところ、2017 年から 5 回実施してきた「ジャパン SDGs アワード」については、「SDGs 達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進する」という設立目的を一定程度果たしたと言える。
- 他方、SDGs 達成に向けた「行動の 10 年」も 3 年目に突入しており、今後は SDGs の認知度の向上のみならず、具体的行動の一層の促進が求められるフェーズに移行している。また、新型コロナの影響でこれまでの成果は後退し、2030 年までに SDGs が達成された「持続可能でより良い社会」が実現するかは厳しい状況にあり、今こそ SDGs 達成に向けた取組を一層拡大・加速化する必要がある。
- 国民・市民一人ひとりが SDGs を自分事として行動変容を進めていくという観点から、「ジャパン SDGs アワード」の評価項目に新たな要素を加えつつ、引き続き SDGs 推進本部として実施することとしたい。

- 具体的には、従来の評価項目である SDGs 実施のための主要 5 原則、すなわち普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任に加え、「変革性」及び「連帯性」を加点項目として追加し、総合的に評価する、というものである。
- 前述のとおり、5 月 10 日に行われた広報分科会での議論も踏まえ、別途送付させていただいている見直し案のとおり、新規加点項目を追加することといたし、皆様の御意見をいただければ幸い。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長、SOMPO ホールディングス（株）特別顧問】

- 経団連としてはこれまでも、SDGs の達成に向けて、よりダイナミックなシステムの変革と社会の変容が必要であるとして、アワードにおいて革新的な取組を表彰することが社会の変容を加速するきっかけとなるという意見・要望を重ねて申し上げてきたところ。今回の見直しについては非常に評価できるものだと思っている。

【渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役】

- 5 つの評価項目に新たに 2 つを加えるという点についてはよろしいかと思うが、一点ご説明いただきたい。「連帯性」という項目に関して、SDGs はそれぞれが独立しているわけではなく全てのステークホルダーによる統合的な対応が必要になることから「統合性」という項目があるが、新たに「連帯性」という項目を入れるねらい（連帯性と統合性の違い）について、ご説明いただきたい。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 「連帯性」の加点項目に関しては、UNDP から「人間の安全保障に関する特別報告書」が発表されたことが背景として挙げられる。伝統的な人間の安全保障は保護と能力強化（エンパワーメント）の 2 つの柱から構成されていたが、今般新たに第 3 の柱として「連帯（ソリダリティ）」が提唱され、本アワードの加点項目としても着目した。また、この「人間の安全保障に関する特別報告書」の中で、「連帯」を推進していく上では、個々人が主体性を発揮しながら連帯することで人間の安全保障が実現されるとしている。さらに、国連のグテーレス事務総長が発表した「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」の中においても、「連帯（ソリダリティ）」は国際社会の諸課題に対処していく上での重要な視点として挙げられている。これらの観点から、今回国連が発出した新しい人間の安全保障に基づく「連帯（ソリダリティ）」を追加した。

【渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役】

- 国連の考えを明確に示されたものと理解した。関連して、5 つの原則というのが生まれた背景を教えてください。日本が独自に設定した原則なのか。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 5 つの原則は、日本政府の「SDGs 実施指針」と「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に基づいて設定されたものである。

ンダ」の2つに依拠する形で設定した。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- 今回の加点項目に「変革性」と「連帯性」を加えたことは非常に評価する。
- 官民連携プラットフォームの幹事をしているが、このプラットフォームには約6,500の企業及び自治体が参画し、そのうち約5,500は民間企業である。官民が連携することで、自治体が「地域を変えよう」と動き出すプロジェクトが多数生まれている。すなわち変革を促す素地が生まれてきている。
- 最近では、島根に本拠地を持つ山陰合同銀行が自ら電力会社を立ち上げ、地域のエネルギーを再生可能なものに変えていく取組に着手した。まさに今までと違うプレーヤーが変革に挑んだ例である。さらに、2021年のSDGs未来都市に選ばれた千葉県市川市では、湾岸に日本最大級のコンビナートが立地しているところ、そこをカーボンニュートラルなものに変換していくことを目指す取組が始動した。「変革性」を評価項目に取り入れることによって、こうした取組がより評価され、さらに産業系の企業がSDGsに関心を持つきっかけとなり、行動変容につながりうることから、「変革性」の追加は非常に良いと考える。

【山口 しのぶ 国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長】

- 「連帯性」の項目について、行動変容に重きが置かれているように理解した。行動変容にインパクトを与えているか又は与える可能性があるか、という点が重要であると考えており、「行動変容に対する影響」又は「行動変容に対するインパクト」という形で項目付けをするのがよろしいかと考える。

【鈴木 千花 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム (JYPS) 共同事務局長】

- 新たな項目が追加されてありがたい。更なる追加項目として、将来世代のニーズをどのように満たしているか、という基準が必要である。
- 1987年に発表された“*Our Common Future*”にある「持続可能な開発」の定義に、将来世代のニーズを損なうことなく現在のニーズを満たしていくとあるように、今ある基準点は全てSDGsに関連しているとはいえ、5つの特徴はかなり現代のものに偏っているという懸念がある。
- 具体的には、組織内の人材育成の観点や各組織の意思決定に将来世代の声をどう反映しているか等が想定できる。これらを包摂性の項目に入れるのか、新たな項目として加えるのかは要相談だが、一つ、将来世代のニーズを満たしているか、という基準点は追加していただきたい。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 山口構成員の御発言の延長線だが、行動変容は、インパクト又は結果だと思っている。「連帯性」という言葉でまず思い浮かべるのは、団結、協調、困った時はお互いに支え

合う、という観点かと思料するところ、現在の行動変容中心の「連帯性」は変更した方がよい。

- 幅広いステークホルダーに募集要項を届けるという観点から、過去5回分の分野別の応募件数・割合をご教示いただきたい。その上で、あまりアウトリーチできていない分野の団体に積極的に呼びかけたい。
- また表彰式については、ジェンダー平等の問題が挙げられる。写真撮影をする際、男性中心になりがちなので、女性も参加しやすいようご配慮いただきたい。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会 前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金 事務局長】

- 表彰制度の果たしてきた役割は十分評価できる。その上で、今回選考項目として「変革性」と「連帯性」を追加して表彰制度を継続するという方針には賛同する。行動の10年に向けてSDGsが共感を呼び、その取組が線や面に広がっていく、あるいは地域全体やサプライチェーンで効果が現れていく等、共同や連帯の視点を強く打ち出した項目にしていきたい。
- 先ほど根本構成員から御指摘があった気候変動に関しては、国の野心的目標である2050年のカーボンニュートラルに向けて経産省のグリーンイノベーション戦略推進会議が立ち上がり、ロードマップが間もなく公表される。今後大きな変革へ向けて実行に移そうとしている企業への支援を視野に入れると大きな効果が期待できる表彰になると思う。既に成果が現れていることはもちろんのこと、今後に向けて大きな後押しをするという視点も加味されるとよい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 所長、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- 事務局提案の2点の評価項目を加えると同時に、現在の評価項目についても見直していただきたい。
- 「包摂性」と「参画型」に関しては、カテゴリと概要がうまく合致していないと考える。まず参画型は、様々なステークホルダーを巻き込んでいるか、という観点が包摂性と重なっており、むしろ包摂性とするのが望ましい。参画型で重要なのは、自らが当事者となって主体的に参加しているか、意思決定に影響を与えることができる関わり方をしているかといった観点であろう。この機会に、両方の趣旨の明確化をしていただきたい。また普遍性に関しては、概要に記載されている3点目が本項目に該当するか判断に迷うため再検討を御願いたい。
- 「変革性」の追記は支持する。本項目に関しても評価概要を明確にしていきたい。社会の仕組みレベルでの変革の必要性に関して、事務局も指摘しているが、国連でも使われている「システムチェンジ」の観点を加えると良いのではないか。
- 「連帯性」については、山口構成員の指摘に賛成する。また、根本構成員も指摘されたように「連帯性」という言葉で「行動変容」を包含するのは難しいところがあるので、誤解や混乱を生まない評価概要の記載が重要だと思う。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- 今回新たな加点項目を加えていただいたことを評価する。アワードの目的として、オールジャパンの取組推進が上げられているが、過去5回を通して一定程度の役割を果たしてきたように感じている。評価項目が増えると、一つひとつの項目の重みが軽くなってしまふところ、毎年強調する点を明確にすると良いのではないか。
- SDGs 達成に向けては折り返し地点であることから、今回「変革性」（社会に変革をもたらしているか）を加える点は重要である。
- 加えて、これまでの経緯や SDGs の中間地点であることも踏まえた上で、今後の方針を定めることが重要である。例えば省庁横断的なプロジェクトとして社会変革を促すためのファンドを創設する等、よりアクションを生み出すような取組を行っても良いのではないか。

【稲場 雅紀 GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会 代表】

- 現状では、企業からの応募は非常に多い一方で、NGO/NPO、労働組合、共同組合等の非営利セクターからの応募状況が芳しくなく、バランスが取れていない。この背景には、日本における SDGs への一般的理解が、ESG 投資など企業経営において非財務的要素を重視する観点と結びついている一方で、SDGs と公共・非営利セクターとの関連性への意識が弱いことが原因として考えられる。したがってバランスを取るために、SDGs が営利企業における非財務的要素のみならず、公共・非営利セクターも SDGs の担い手であるという社会的なコンセンサスを取っていく必要がある。
- このバイアスを変えていく上で、本アワードは重要な取組であるが、今般、「変革性」と「連帯性」を追加したことは大事であり、これらの点を強調した形で評価項目のプライオリティを配分し直すべき。
- 現案の「連帯性」は行動変容と結びついているが、人間の安全保障に関する特別報告書との文脈を考慮するのであれば、もう少し時間をかけて概要の内容を検討してほしい。要すれば広報分科会にて具体的な内容の検討を進められると良い。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- 評価項目が増えることは歓迎すべき点ではあるが、事務局には、余裕のあるスケジュールで依頼いただくと民間構成員側もじっくり審査することができるのでお願いしたい。
- 人間の安全保障に関する特別報告書で言及されていた「連帯性」が追加され評価するが、行動変容のみの概念ではないため、概要欄の記述内容を充実させられるとより良い加点項目となると思う。また、評価項目の抽象度がいずれも高いように感じるので、これまでの知見を集約して統一化できると良い。

- 例えば今回の変革性等は、応募団体の組織の大きさによって差が生じるため、評価する仕組みを変えても良いのではないか。
- 今後の方針に関しては、過去の受賞団体のコミュニティを作ると良いだろう。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー】

- 本アワードのインパクト・効果を振り返ってみることが必要な段階にあるのではないか。受賞団体の取組が、社会の仕組みレベルにおいてどのような影響をもたらしたか、また受賞団体にとっても変化があったか、その後の活動内容等に関してフォローアップを行う必要があると考える。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 概ね加点項目として「変革性」及び「連帯性」を追加することにご賛同いただけたと承知した。「連帯性」の概要の記載内容に関しては、今後、人間の安全保障に関する特別報告書の議論の推移等も見据えつつ、見直すことも追って視野に入れていきたい。
- これまでの5つの評価項目に関しては、要すれば広報分科会にて議論いただくのも一案。

5 SDGs 実施指針に関するパートナーシップ会議 2022（第1回）の開催

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 過去の円卓会議の場でも議論に上ったが、2023年のSDGs実施指針改定に向けた作業の一環として、次回の実施指針改定に含める優先課題やフォローアップ体制等を念頭に、2022年中に2回、「SDGs実施指針に関するパートナーシップ会議2022」（以下「パートナーシップ会議」という。）との名称で会議を開催することにつき御議論いただきたい。
- 2019年の実施指針改定時にも同様の会議（当時の名称は「ステークホルダー会議」）が行われた経緯あり。SDGs推進円卓会議民間構成員主導の下、SDGs推進に向けて日本全体が目指すべき方針や次回の実施指針改定に含める優先課題、フォローアップ体制等について意見交換し、その成果を民間構成員がSDGs推進円卓会議の場で報告することが想定される。

【則松 佳子 日本労働組合総連合会 副事務局長兼総合国際政策局長】

- なるべく幅広い分野からの参加者を募るためにどのように応募するか。お示しいただきたい。

【河原 一貴 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- 募集は外務省HP上で行った上、民間構成員各位にも状況を確認いただき、公平性に配慮したい。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- SDGs を自分ごとにしてもらうために、今回のパートナーシップ会議は貴重な機会であり、良いものにしていきたい。
- 身近な人が意見を言っていることを知ること、多様な意見がさらに出てくると考える。本会議で集めた意見が広くフィードバックされ、議論が広がっていくような仕組みを作れると良い。
- 円卓会議の民間構成員にはこれまで第一次産業の方が参入されていないことを残念に思っている。円卓会議の民間構成員としては難しくとも、広く意見を聞く本会議の機会に、一次産業の担い手の参加を促すことも重要と考える。

【河野 康子 一般社団法人全国消費者団体連絡会 前事務局長、NPO 法人消費者スマイル基金 事務局長】

- 実施指針改定の準備会合としてステークホルダーの声を集める場を設けることには大賛成である。集まった人が言いたいことを言って終わりとならないよう、獲得目標を定めることが重要。
- また、分科会で各テーマの課題の解決や対策につながるような工夫が必要だと考えている。参加申込の際に、SDGs への理解や行動変容、問題意識についてアンケートに記入いただき、まずは参加するにあたって自分の意識を整理していただくことが必要ではないか。これに関連して、現在の実施指針の概要や各省庁の施策の概要を事前公開し参加者に周知することも必要と考える。
- さらに会議で得られた有用な意見を記録し、整理する担当者を配置していただきたい。
- 本会議を最大限生かせるよう、当日の運営に関してしっかり準備の上、臨まなくてはならないと覚悟したところ。引き続きよろしく願います。

【二宮 雅也 日本経済団体連合会 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長、SOMPO ホールディングス（株）特別顧問】

- 前回 2019 年の実施指針改定後、私たちを取り巻く経済・社会は大きく変化している。気候変動や生物多様性などの環境問題、さらには、新型コロナの拡大など、地球規模の様々な課題の影響を受けて、不平等が拡大することを学んだ。また、ロシアのウクライナ侵攻による国際秩序のパラダイムシフト、そこから派生したエネルギーや食料を巡る問題は、SDGs の達成をますます困難にしている。
- このような変化も踏まえ、今こそ、日本が国際社会に提唱してきた「人間の安全保障」を横串として、SDGs に関連する政策を位置付けることが必要。
- また、SDGs の個々の目標 1 つ 1 つの達成を目指すだけでなく、持続可能で包摂的な社会に向けて、社会全体がトランスフォーメーション、大変革することが重要。その意味で、企業が創造力とイノベーションを発揮して、ステークホルダーと一緒に課題解決と価値創造をしていく、「サステイナブルな資本主義」という太い杭を、次の実施指針に打ち立てていただきたい。

【春日 文子 国立研究開発法人国立環境研究所 特任フェロー】

- 優先されるべき課題、どういう方向に向かうかだけでなく、どのレベルまでどのように目指すのか、その達成をどう評価するのか、ということも具体的に議論できたらよいと思っている。
- 第1回及び第2回会議の間にも、様々な活動が行われる。それに関連して、複数の民間構成員と共同で進めている取組を紹介する。
- イオン環境財団「Future Earth」対話プロジェクトを実施している。背景にある問題意識は、SDGsのターゲットは各国の状況を踏まえて各国政府が定めるとされているものの日本ではターゲット設定が本格化していないことである。具体的なターゲットが決まらなると目指す先が定まらないので、行動の動機付けが弱くなり、評価も困難になる。そこで、本プロジェクトでは、日本としてのSDGsのターゲットを考えるための具体的プロセスとターゲットの例を、対話の実践を通じて提案する。更に、その進捗を測る指標を考えたい。
- 3月にはFuture Earth日本委員会が主催する日本サミットでの分科会で、次世代と一緒に討論した。具体的には、将来世代が自分事としてターゲットを考えられるよう、当面はゴール12、13、14、15を事例にして進めていく。夏と冬に一回ずつ、パートナーシップ会議のスケジュールも考慮しながら開催したい。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) 代表理事】

- 春日構成員の取組に賛同する。GCNJでは、企業の若手社員が未来の羅針盤という2050年に向けての議論を行っている。この議論に参加した社員が複数名、春日構成員のプロジェクトに参加し、モチベーションが上昇している。
- またパートナーシップ会議については、目標設定をすることはPDCAを組み合わせる必要があるため仕組み作りが難しい。議論の基準や分科会を一つのチームにして機動的に議論できる場の設定が必要と考える。

【大西 連 自立生活サポートセンター・もやい 理事長】

- パートナーシップ会議は、新型コロナや人間の安全保障に関する特別報告書等も踏まえて丁寧な議論をしたい。
- 実務面において、会議の進め方や目標設定の目処、役割分担等を伺いたい。

【渋谷 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役】

- パートナーシップ会議はより広く様々な考えを収集し、それらを共有する重要な会議だと思料する。
- 当日の議論をアーカイブにして、事後もコメントを受け付ける期間を設けてはどうか。

【鈴木 千花 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS） 共同事務局長】

- 洪澤構成員の意見に賛同。
- 多様な参加者を募ることが重要である。円卓会議民間構成員から推薦者を出す場合、その推薦基準等を明確にしておくべき。
- 今後第2回会議を行う上では、スケジュールや参加枠に関しては工夫が必要。

【稲場 雅紀 GII/IDI 懇談会 NGO 連絡会 代表】

- 第1回会議に関しては、課題の洗い出しが中心になるが、第1回会議と第2回会議の間に各ステークホルダー毎で議論する関連会議を公式の形で設けられるよう検討し、且つそれらの議論が一定程度本会議にて反映される保証を得る必要がある。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- 前回会議は、民間構成員の発案であったことから、ボトムアップの形で会議を形成していった。今回は、第2回会議を実質上の本会議に据え、提言をまとめる場とすることが良いのではないか。第1回会議は、様々な論点を浮かび上がらせる場として設定すると良い。
- 既に意見が上がっているとおり、第1回会議と第2回会議の間に関連会議を開催することに関しては、各民間構成員や春日構成員ご指摘の会議、地方自治体の会議等を本会議にリンクした形で開催できると良いと思う。したがって、第2回会議は、広範な関係者に参加いただく形で開催できると良いのではないか。
- 昨年のVNR作成時に、様々な論点が浮かびかがってきた。その中の主要論点が、日本の目標・ターゲットを掲げるべきという点であるため、今回の会議の最大の目的は、次回の実施指針改定において、目標・ターゲットを盛り込む点であることをはっきり打ち出すべきである。またそれらの目標・ターゲットは、政府の取組にも関わってくるところ、提出先はSDGs推進本部長とする旨も明確にしたい。

【三輪 敦子 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 所長、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- 各位ご指摘のとおり、第1回会議と第2回会議を繋ぐ場の設定が重要である。その一つとして、意見を自由に出せるパブリックコメントのようなプラットフォームを作っていたきたい。このような会議には、時間や日程をどれだけ工夫しても、最も厳しい状況下に置かれた方々が参加しづらい状況が生じうる。彼／彼女らの声を拾うべく、中期的なプラットフォームの設置を検討いただきたい。
- また情報アクセス保障に関して、手話通訳と文字通訳の導入を検討いただきたい。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 様々な会議やイベントを開催した経験から、会議開催の日取りは、幅広いステークホルダーに呼びかけて主催者側でも事前に準備することができるよう、十分な時間的な余裕

が必要だと考える。

6 締めくくりの発言

【赤堀 毅 外務省 大臣官房 地球規模課題審議官】

- 本日は各分野から活発な御議論をいただき感謝。本日いただいたご指摘等も踏まえ、短期的には来年の SDGs 実施指針の改定、中期的には SDGs の達成に向けた日本の取組について、引き続き皆様の御知見をお借りしつつ、SDGs 推進本部として取り組んでまいりたい。
- 外交的には、本年はアフリカ開発会議（TICAD8）があり、また来年は G7 議長国を務めるなど、SDGs の観点からも重要な外交行事が目白押しである。そうした機会にどのような形で SDGs の推進を発信していくか、また、引き続き他国の SDGs 達成に向けて様々な協力を推進していくことは、まさに外務省の仕事であり、国内プロセスの実施においてもそうした意識を持って取り組んでいきたい。

（了）